

「なんでも、新しいものを欲しがらなつてことか」

カズマは、古い麻醉器を使いこなす部長の姿を思い出していた。

「会計士さんからの受け売りだけど、臨時的な損失だつて。例えば、うちが水害で製氷機がおシヤカになって買い替えたとするだろ。この製氷機は、まだ償却期間が残っているから、その時点で残っていた分の価値は、特別損失に計上するんだ」

「ということは……あれかな、今年度、老朽化して誰も入居しなかったら、看護師宿舎を取り壊したから、それを特別損失に計上したのかも。だって、納得できるな」

「なんだ？ お前の病院 粉飾決算の疑いでもあるのか？ 内部告発するの？ お前、正義感は強いからな」

「いや、そんなことを考えているんじゃないさ。赤字病院だと突きつけられてあれこれ調べていたら、病院も慈善事業じゃなくて経営なんだなと実感しているところ。で、お金の出入りについて知っておきたいなと思つてさ。たまたま手元に資料もあるし」

「ふうん、そんなもんかね。ま、わからないことがあつたら、いつでもどうぞ。昔の数学の宿題のお礼をしないとな」

カズマは餃子定食を平らげて、家路へついた。

1
2
Y

明朝 (w6)

ほかの科目についても説明しよう。

資産減耗費とは、貯蔵品の破損、変質等による減耗費（棚卸資産減耗費）と固定資産の廃棄処分による除却費及び撤去費（固定資産除却費）が含まれる。

後者の固定資産除却費とは、例えば、今まで行っていた脳外科手術が、最新の低侵襲治療への移行や専門医の退職により、病院で実施されなくなつた場合、その手術専用の特殊なマイク口手術器具や高額な手術ナビゲーションシステムはもう使われなくなる。そのような器具や機材が処分されることになつた時には「固定資産除却損」として資産減耗費で処理される。資産減耗費と特別損失は、どちらも一失われた資産^①だが、公営企業に

において固定資産の損失を計上する際、それが通常の事業運営の範囲内であれば「資産耗減費」、災害など予測不能な突発的な事由によるものであれば「特別損失」として区分される。

長期前払消費税償却とは、長期前払費用にかかる消費税の仕入れ税額控除を、費用化するタイミングに合わせて行う会計処理のことを指す。例えば電子カルテを5年間のライセンスで契約したとしよう。電子カルテシステムのライセンスは5年間利用するため、支払い時点で全額を費用にすることはできない。そこで、いったん「長期前払費用」として資産に計上するこの時点（支払時）でライセンスにかかる消費税額を「仮払消費税等」として処理する。決算時には、1年分のライセンス使用期間が経過したため、その分の費用を計上することになるが、消費税の部分も同様に処理される。「仮払消費税等」から「仮受消費税等」へ振り替えることで、実質的に仕入れ税額控除を行ったことになる。残りの4年間も、毎年同様の仕訳を行い、長期前払費用と関連する仮払消費税を費用化していくと言う仕組みだ。

長期前払費用は、支払いと費用化のタイミングがずれる費用について、消費税の仕入れ税額控除を費用化のタイミングに合わせて行うために必要な会計処理だ。これにより、会計期間ごとの収益と費用、そして消費税の負担額をより正確に反映させることができる。

1234 • LISA VOL.11 NO.1 2004-1